

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省2-36)

施策目標		36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						担当部局名	海事局			作成責任者名			
施策目標の概要及び達成すべき目標		四面環海の我が国の経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事産業における船舶・船用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。						施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		政策評価実施予定時期	令和3年8月
業績指標	初期値	実績値						評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等				
		目標値設定年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度								
128 海運業(内航)にける新規船員採用者数	912人	平成30年	-	-	-	912人	962人	〃	平成30年度からの累計で10,000人	令和9年	海上輸送の人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員のうち高齢化が顕著な内航船員について、今後新たに必要となる人数を確保するため、内航船舶数(予測値)に乗り組む船員数から残存が見込まれる船員数を差し引いた人数を確保することを目標とし、海運業(内航)に新規に就業する船員の確保により目標達成を図る。 ① 国内輸送の実績値等をもとに、今後の景気変動等も踏まえ、今後の輸送量及び船腹量の予測値を試算。 ② ①より、今後必要となる船舶数の予測をした上で、今後必要となる船員数を算出。 ③ 次に、船員数実績値をもとに死亡や病氣、定年による退職等を勘案し、今後残存する船員数を算出。 ④ ②から③を差し引いた船員数の概数を指標として設定。				
129 船舶建造量の世界シェア	19%	平成27年	19%	19%	19%	25%	24%	〃	30%	令和7年	船舶の建造需要は、海上荷動量の増加により「不足となる船腹量」と船舶の解撤による「代替需要」の合計によって推計される。以下のシナリオの下で、世界全体の建造需要の予測を行うと、2025年(令和7年)の建造需要は約75百万総トンと試算される。 ①海上荷動量は、世界全体の中長期的なGDP成長率予測を踏まえると、年3~4%程度の増で推移していく。 ②当面は近年の比較的若年齢で解撤されている状況が続く。 ③現在の海上荷動量に対して過剰となっている船腹量が2025年までの間に均等に減少していく(その分「不足となる船腹量」から差し引く。) また、日本造船業が過去最大の建造量を記録した2010年の建造量20.4百万総トンを基準として、それ以降の企業統合や再編等による設備減少、既に決定済みの設備拡張等を踏まえると、日本造船業は21百万総トン程度の建造能力を有すると考えられる。2025年までに現場生産性の50%向上等により10%程度の生産効率の向上を図った場合、2025年の新造船需要約75百万総トンの30%に当たる約23百万総トンの建造能力を有すると考えられる。				
達成手段(開始年度)	R2年度行政事業レビュー事業番号	予算額計(執行額)			R2年度当初予算額(百万円)	達成手段の概要					関連する業績指標番号	達成手段の目標(R2年度)(上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
(1) 船員雇用促進対策事業費(昭和53年度)	0406	141	99	97	97	海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して補助(定額補助)を行うとともに、船員の新たな就業ルートにおける社船実習を実施するため、内航海運事業者が船舶を提供した経費に対して補助(定額補助)を行う。 また、船員の雇用の促進に関する特別措置法の規定による船員雇用促進センターが行う離職船員に対する技能訓練への補助(1/2補助)、外航船員を目指す若年者に対し即戦力として求められるキャリア形成支援のための訓練補助(定額補助)を行う。さらに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法等の規定による給付金を支給する。					128				
(2) 船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費(平成21年度)	0407	121	108	108	107	船員確保・育成等の促進を図るため、海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員教育者養成事業を実施する。 また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率的な運用、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施する。					128				
(3) 船舶産業の競争力強化に必要な経費(平成21年度)	0408	44	76	163	147	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。					129				
(4) 経済協力開発機構造船部会分担金(平成18年度)	0409	11	11	11	11	経済協力開発機構(OECD)造船部会では、主な取組として、公正な競争条件を歪めるような不当な公的助成等の抑止・廃止に向け、造船業における公的助成の防止に関する新しい国際規律の策定について議論が開始されている。その他、各国において措置されている補助金等の調査・評価(レビュー)を実施。 同部会における取組の実施に必要な資金として、同部会の年度予算(1月~12月)に係る我が国分担当金を拠出する。					129				
(5) シップリサイクルに関する総合対策(平成19年度)	0410	11	12	8	8	シップ・リサイクル条約の早期発効促進に向けて、主要な解体国・海運国による取組・動向の把握、条約早期発効の鍵となる主要解体国に対して早期締結を促すための政府間協議や支援を実施するための調査・検討等を実施する					129				

(6)	(独)海技教育機構運営費交付金 (平成18年度)	0411	7,368 (7,368)	7,383 (7,383)	7,232 7,232	7,093	・海上技術学校及び海上技術短期大学校を全国に配置し、新人船員の学科教育を実施。 ・海技大学校においては、既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。 ・5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学(2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校))の学生等に対し航海訓練を実施。	128
(7)	造船業における人材の確保・育成 (平成27年度)	0412	87 (84)	82 (80)	83 82	92	我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成に資する造船教育体制の強化に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受け入れている外国人材の適正な監理を実施する。	129
(8)	(独)海技教育機構施設整備費補助金 (平成27年度)	0413	344 (320)	225 (225)	282 282	-	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて、計画的な整備を図る。 令和元年度においては、以下の事業を実施する。 海上技術大学校学生寮東耐震改修工事(2期分)	128
(9)	新船型開発・設計能力の強化 (平成28年度)	0414	124 (121)	1 (0)	164 164	79	船舶の設計工程のうち、部材の取付け位置・順序などを決定する生産設計の工程において、AIを活用した設計支援システムを構築することで、生産設計者の負担軽減、手戻り発生防止等による現場作業の効率化を図る。	129
(10)	船舶の建造・運航における生産性向上(情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新) (平成28年度)	0415	430 (390)	838 (767)	481 445	273	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの開発等を実施する事業に要する経費を支出(国→民間法人等)することにより、技術研究開発等を促進する。(補助金は補助率1/2以内(技術・システムの開発等に係る基礎的な調査に要する経費については、定額))	129
(11)	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費 (平成30年度)	0416	- -	292 (267)	430 400	336	エンジニアリング力の向上やパッケージ化・低コスト化をはじめとする付加価値の高い製品・サービスの提供につながる技術開発等を支援するとともに、世界的に拡大が期待される浮体式洋上風力発電施設の建造・設置コスト、操業コスト低減へ向けた環境整備等を実施。	129
(12)	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化 (令和元年度)	0417	- -	- -	0 0	51	船舶の開発・設計、受発注、建造・生産、アフターサービス等の造船に係る様々な過程における事業者間の連携・協調・協業の促進、サプライチェーンの最適化や多元化等に向けた課題とその解決策を調査・検討により明確化するとともに、当該解決策に係る技術開発・試験的導入等を通じ、実際の造船・船用の現場にて解決策の実証を行い、その効果を検証する。 ※令和元年度補正額については令和2年度に全額繰り越し	129
施策の予算額・執行額			9,425 (8,986)	9,650 (9,003)	10,306	8,293	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	
備考								